

1. 介護保険制度の見直しについて

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

① 自立支援・重度化防止に向けた 取り組みの推進

2

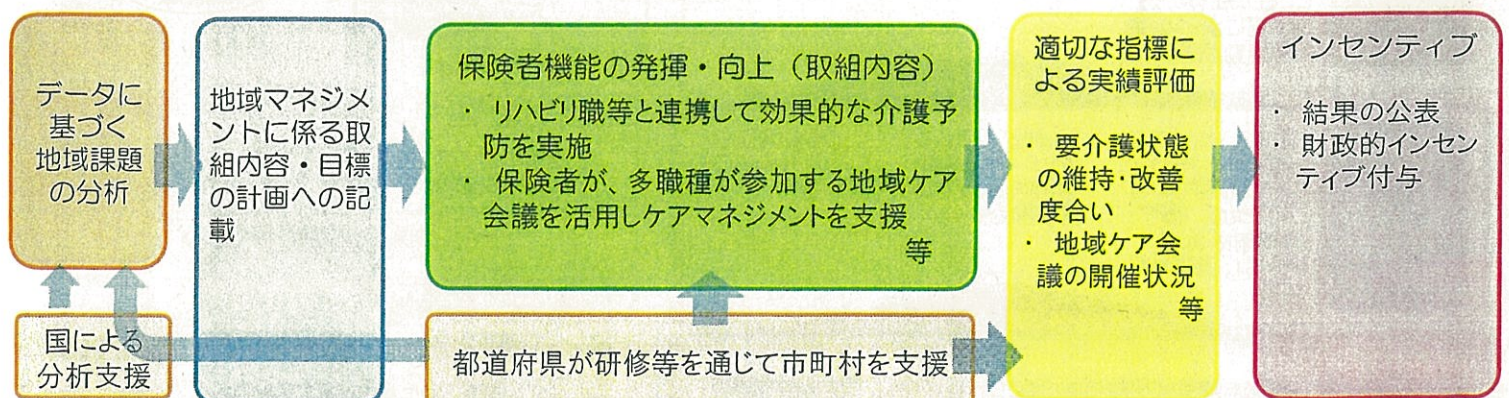
保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

基本コンセプト

高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、保険者が、地域の課題を分析してサービス提供体制等を構築することや、高齢者になるべく要介護状態とならずに自立した生活を送っていただくための取組を進めることが重要

保険者がこれらを強力に推進できるよう、保険者機能を強化するとともに、都道府県による保険者支援機能も強化する。

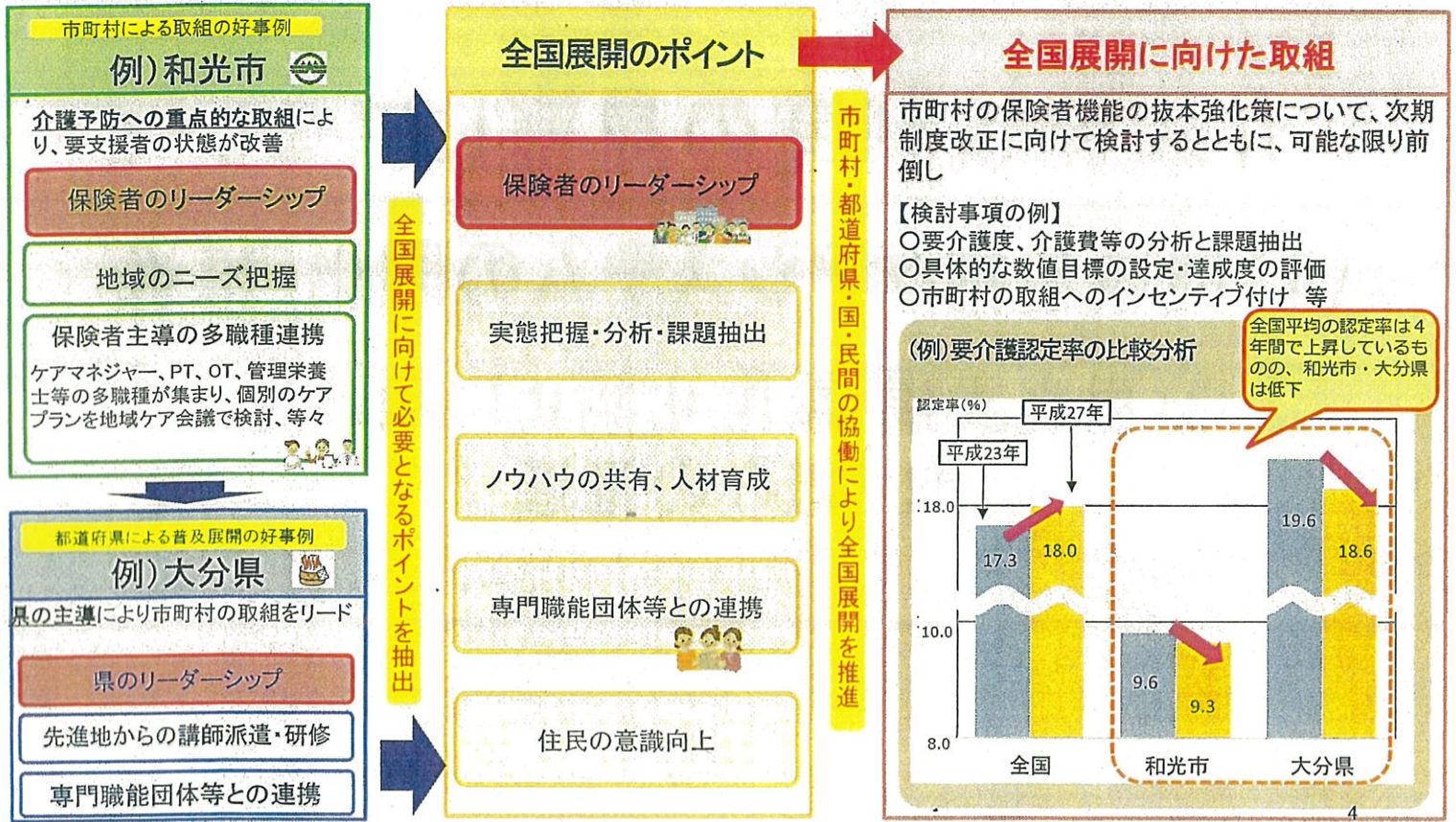
好事例から示唆される地域マネジメント推進のイメージ



3

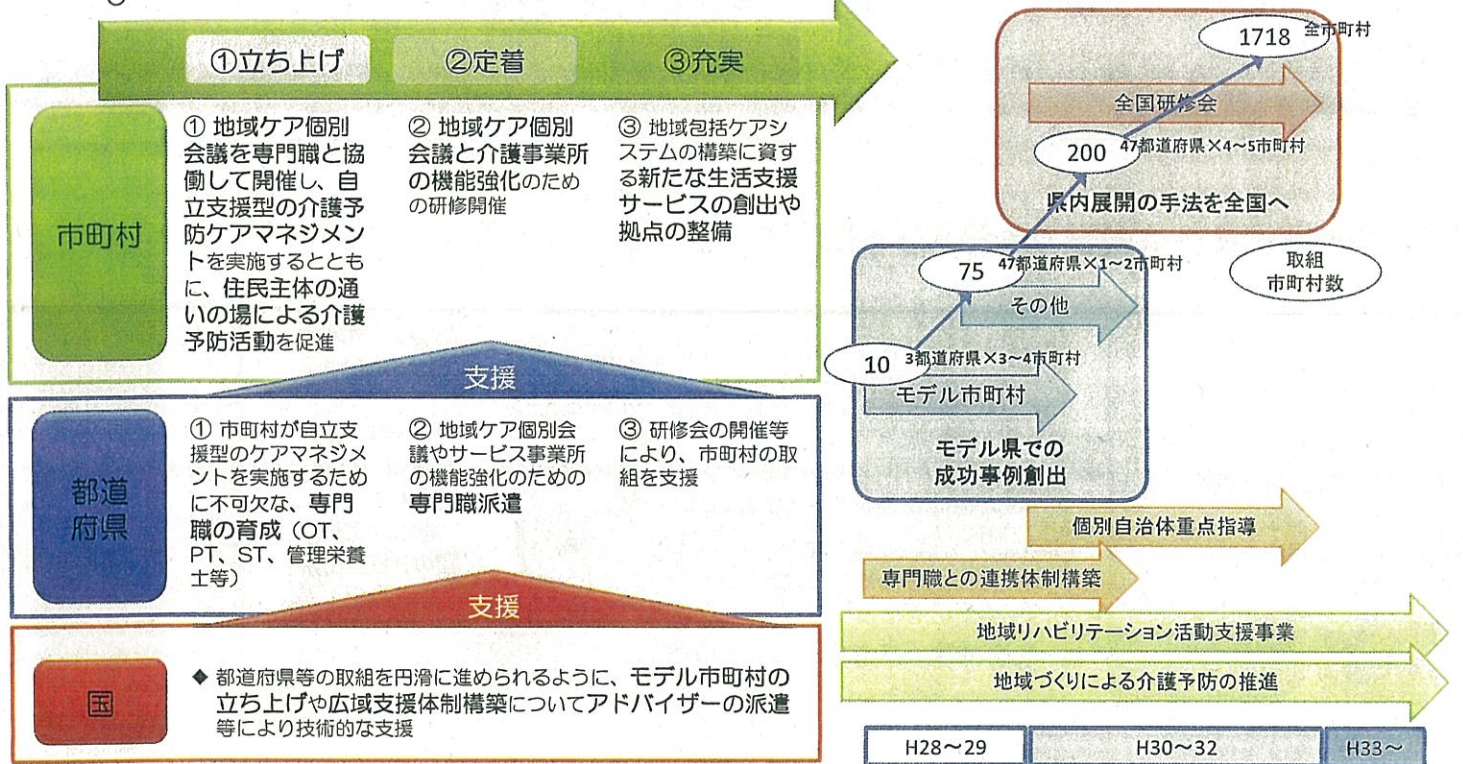
保険者機能の強化 ~高齢者の自立支援・重度化防止に取り組む先進的な保険者の取組の全国展開~

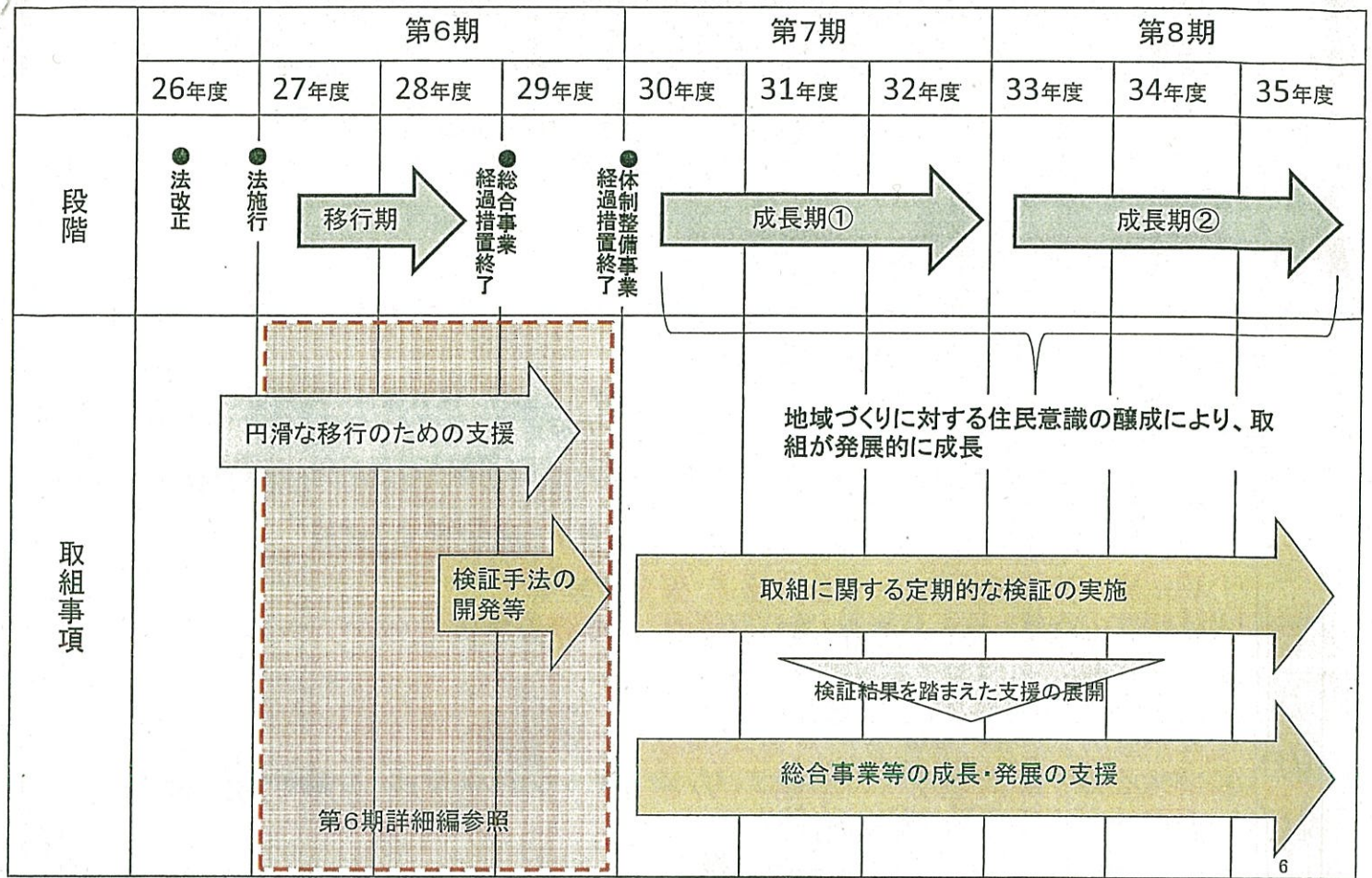
高齢化が進展する中で、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減に向けた保険者の取組を一層加速化することが必要



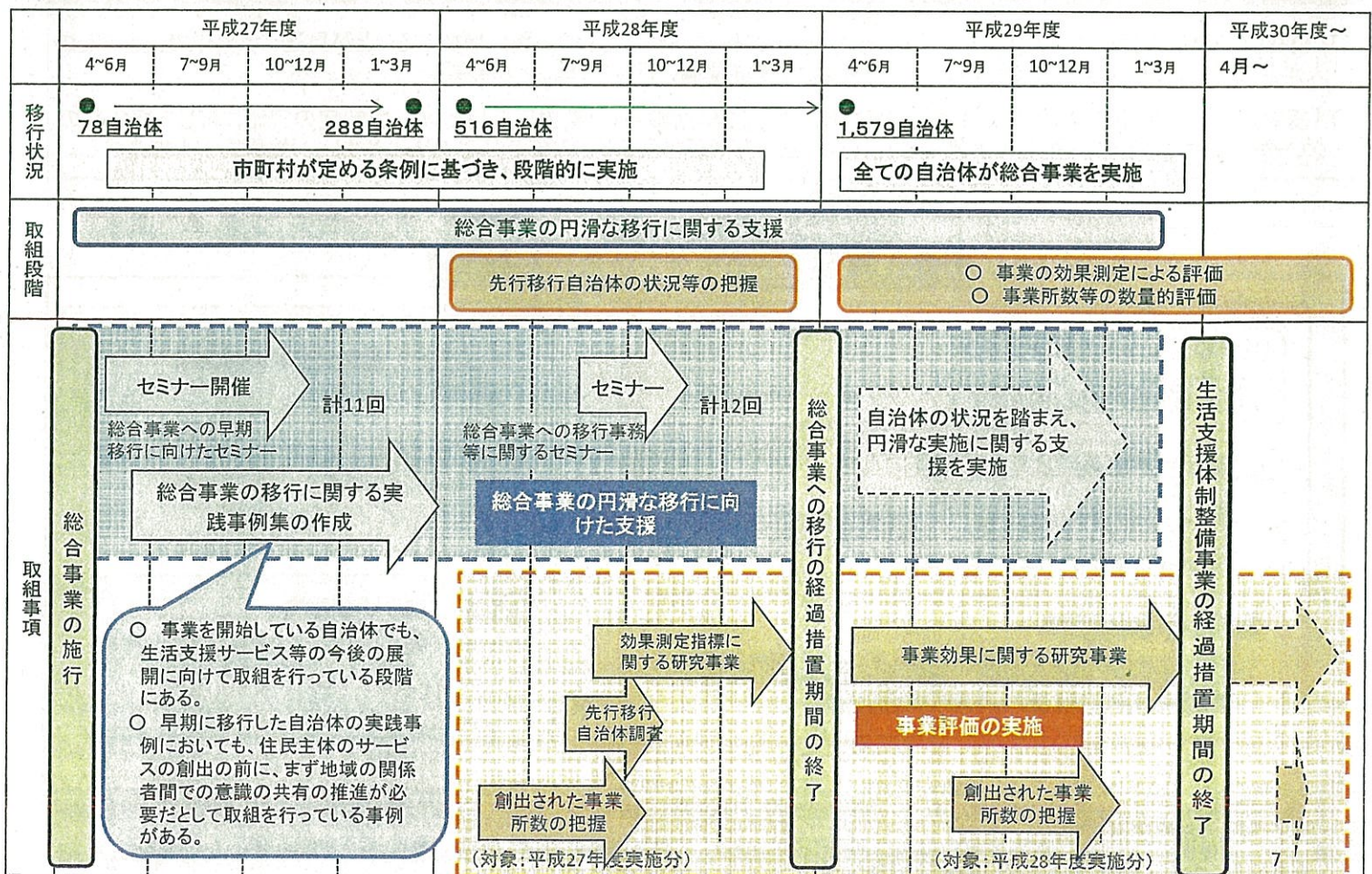
効果的な介護予防等の取組に係る先進事例等の横展開

- ✓ 大分県の事例を参考に、都道府県による市町村支援体制を整備
- ✓ 和光市等の自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを全国に普及





総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)等のロードマップ【第6期詳細】(イメージ)



認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) ～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要

- ・ 高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加
2012(平成24)年 462万人(約7人に1人) ⇒ (新) 2025(平成37)年 約700万人(約5人に1人)
- ・ 認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともにによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

新オレンジプランの基本的考え方

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

- ・ 厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・ 新プランの対象期間は団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年だが、数値目標は 介護保険に合わせて2017(平成29)年度末等
- ・ 策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七
つ
の
柱

- ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③若年性認知症施策の強化
- ④認知症の人の介護者への支援
- ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥認知症の予防治、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究
開発及びその成果の普及の推進
- ⑦認知症の人やその家族の視点の重視

8

認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進

- 現在、65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症の人又は予備群と言われ、更に増加することが見込まれる中で、**認知症の人が認知症とともにによりよく生きていくことができるよう環境整備を行っていくことが必要。**
- 「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、**認知症高齢者等にやさしい地域づくり**を推進する。

【①②③の合計額】

平成28年度予算額 約81億円

平成29年度予算案 約88億円

主な認知症施策関連予算

①認知症に係る地域支援事業

- ・ 認知症初期集中支援チームの設置
- ・ 認知症地域支援推進員の設置等

②認知症施策等総合支援事業等

- ・ 認知症高齢者見守りの推進(新規)
- ・ 成年後見制度利用促進に関する枠組み構築(新規)
- ・ 認知症の人本人の地域活動等の推進を支援(新規)
- ・ 認知症疾患医療センターの整備 等

③認知症関係研究費

- ・ コホート研究の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防治、革新的な診断・治療法等の開発を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進

④地域医療介護総合確保基金事業(介護分)

- ・ 介護サービス基盤の整備
- ・ 介護、権利擁護等に関する人材の確保

⑤医療・介護保険制度等

- ・ 医療・介護保険制度による医療・介護給付費等

※ 厚生労働省では、上記の医療・介護分野以外でも、介護者の仕事と介護の両立支援、ハローワークによる就労参加支援などにより、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進。

※ さらに、関係省庁においても、生活の支援(ソフト面)、生活しやすい環境(ハード面)の整備、就労・社会参加支援、安全確保等の観点から、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりのための施策が行われている。